



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 フジオフードグループ本社
 コード番号 2752 URL <https://fujiofoodgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ財務経理担当 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,004	7.6	733		329		432	
2021年12月期第1四半期	6,499	23.8	781		107		69	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 417百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	9.85	
2021年12月期第1四半期	1.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	26,198	4,598	17.5	104.36
2021年12月期	28,143	5,123	18.2	116.33

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,585百万円 2021年12月期 5,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		2.50	2.50
2022年12月期					
2022年12月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2022年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,348	18.6	165		608	29.5	235	58.1	5.27
通期	32,275	26.8	1,131		1,858	34.3	816	15.1	18.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	44,643,860 株	2021年12月期	44,639,860 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	703,474 株	2021年12月期	703,474 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	43,937,253 株	2021年12月期1Q	43,181,497 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により消費活動は低調に推移いたしました。変異株による感染再拡大の懸念や地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による各自治体からの営業時間短縮要請や酒類提供の制限等があり、大きく影響を受けることとなりました。また、原材料価格の高騰や事業環境の著しい変化等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「麺の庄 つるまる」をはじめとする全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。人々の生活様式の変化への対応においても、モバイルオーダー対応店舗の拡大や、お客様のニーズに合わせた商品開発を行う等、テイクアウト需要の取り込みに注力してまいりました。

また、テイクアウトメニューの充実やデリバリー対象店舗拡大に注力し、新しい生活様式においてもお客様に満足していただける店舗運営に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、従業員とお客様の安全確保を第一に、従業員の個人衛生チェックの実施やマスク着用の徹底、正しい手洗いやアルコール消毒の徹底、レジ前や客席での飛沫感染防止対策や二次元コード決済対応店舗の拡充に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高60億4百万円（前年同期は64億99百万円）、営業損失7億33百万円（前年同期は営業損失7億81百万円）、経常損失3億29百万円（前年同期は経常利益1億7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「麺の庄 つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業では、時間帯別売上分析による適切なシフトコントロールや居抜き物件を中心とした店舗開発の促進によってコスト削減を行うとともに、販売実績のABC分析から顧客ニーズを図りターゲットを狙った商品開発、季節フェアキャンペーンの推進、既存店舗の美装改装等による集客力向上施策を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は56億45百万円（前年同期は62億17百万円）、セグメント損失は2億53百万円（前年同期はセグメント損失2億83百万円）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

また、コロナの影響により集合会議等を自粛している状況の中、リモート会議、フランチャイズニュースの刊行、少人数による個別店舗案内をおこなうとともに、既存ブランドの店舗改装やメニュー提案、場合により業態変更の提案等をおこなってまいりました。

以上の結果、FC事業全体の売上高は3億59百万円（前年同期は2億81百万円）、セグメント利益は2億13百万円（前年同期は1億58百万円）となりました。

当社グループの2022年3月末時点の店舗数は792店舗（直営店（国内）463店舗、直営店（海外）4店舗、委託店（国内）55店舗、F C店（国内）265店舗、F C店（海外）5店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	F C店 (国内)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	95	2	21	197	2	317
神楽食堂 串家物語	76	-	3	25	-	104
手作り居酒屋 かつぼうぎ	16	-	1	2	-	19
麺の庄 つるまる	24	-	14	7	3	48
その他	252	2	16	34	-	304
合計	463	4	55	265	5	792

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は19億44百万円減少し、261億98百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から18億71百万円減少し、固定資産は73百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少13億59百万円、預け金の減少2億71百万円、未収入金の減少2億4百万円によるものであります。固定資産が減少した主な理由は有形固定資産の減少1億38百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して14億19百万円減少し、216億円となりました。これは主に借入金の返済による減少6億90百万円、買掛金の減少1億48百万円、未払費用の減少1億20百万円、未払法人税等の減少4億70百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比較して5億25百万円減少し、45億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予測につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	6,706
売掛金	453	431
棚卸資産	135	115
前払費用	271	285
未収入金	2,102	1,897
預け金	1,138	866
その他	128	120
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,294	10,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,875	17,018
減価償却累計額	△8,445	△8,588
減損損失累計額	△1,625	△1,734
建物及び構築物 (純額)	6,803	6,695
工具、器具及び備品	5,878	5,839
減価償却累計額	△5,065	△5,058
減損損失累計額	△352	△351
工具、器具及び備品 (純額)	460	428
土地	859	859
建設仮勘定	7	15
その他	396	396
減価償却累計額	△355	△360
その他 (純額)	40	35
有形固定資産合計	8,172	8,034
無形固定資産		
のれん	1,562	1,538
その他	64	60
無形固定資産合計	1,627	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	402	404
関係会社株式	260	265
繰延税金資産	719	719
敷金及び保証金	3,754	3,772
その他	990	1,059
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,049	6,142
固定資産合計	15,849	15,775
資産合計	28,143	26,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,252	1,103
短期借入金	3,655	3,655
1年内返済予定の長期借入金	2,390	2,260
未払金	1,190	1,194
未払費用	551	430
未払法人税等	537	67
未払消費税等	194	182
賞与引当金	0	0
株主優待引当金	198	175
資産除去債務	15	16
その他	254	290
流動負債合計	10,241	9,377
固定負債		
長期借入金	10,657	10,097
リース債務	30	26
資産除去債務	1,146	1,158
預り保証金	245	243
長期未払金	113	100
繰延税金負債	28	31
持分法適用に伴う負債	554	565
固定負債合計	12,777	12,222
負債合計	23,019	21,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,231	2,232
資本剰余金	2,526	2,528
利益剰余金	801	258
自己株式	△439	△439
株主資本合計	5,119	4,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△40
為替換算調整勘定	37	46
その他の包括利益累計額合計	△8	6
新株予約権	12	12
純資産合計	5,123	4,598
負債純資産合計	28,143	26,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,499	6,004
売上原価	2,380	2,198
売上総利益	4,118	3,805
販売費及び一般管理費	4,900	4,539
営業損失(△)	△781	△733
営業外収益		
受取利息	0	0
貸貸収入	3	2
持分法による投資利益	3	-
雇用調整助成金	18	68
助成金収入	878	361
その他	17	9
営業外収益合計	923	443
営業外費用		
支払利息	19	31
貸貸収入原価	2	2
持分法による投資損失	-	4
その他	11	1
営業外費用合計	33	39
経常利益又は経常損失(△)	107	△329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
店舗解約損	45	7
固定資産除却損	-	25
減損損失	105	14
その他	11	-
特別損失合計	162	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△52	△376
法人税等	17	55
四半期純損失(△)	△69	△432
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	△432

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△69	△432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	5
為替換算調整勘定	9	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	93	15
四半期包括利益	24	△417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	△417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入につきまして、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は524百万円減少し、売上原価は177百万円減少し、販売費及び一般管理費は345百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たに会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び自治体からの特例措置の適用を受けたものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,217	281	6,499	-	6,499
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,217	281	6,499	-	6,499
セグメント利益又は損失(△)	△283	158	△125	△656	△781

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△656百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による105百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	1,116	-	1,116	-	1,116
神楽食堂 串家物語	1,558	-	1,558	-	1,558
手作り居酒屋 かっぱうぎ	106	-	106	-	106
麺の庄 つるまる	201	-	201	-	201
その他	2,662	-	2,662	-	2,662
F C加盟金売上	-	39	39	-	39
F Cロイヤリティ売上	-	127	127	-	127
F Cイニシャル売上	-	37	37	-	37
F Cランニング売上	-	155	155	-	155
顧客との契約から生じる収益	5,645	359	6,004	-	6,004
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,645	359	6,004	-	6,004
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,645	359	6,004	-	6,004
セグメント利益又は損失(△)	△253	213	△39	△693	△733

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△693百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による14百万円の減損損失を計上しております。